

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月9日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** J S R 株式会社

**【英訳名】** JSR Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小柴満信

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号

**【電話番号】** 03(6218)3500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 藤本隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号

**【電話番号】** 03(6218)3500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 藤本隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	227,098	255,339	84,154	85,024	310,183
経常利益	(百万円)	12,033	32,038	8,925	10,558	22,377
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,075	20,652	6,524	7,336	13,644
純資産額	(百万円)	-	-	242,422	261,402	250,700
総資産額	(百万円)	-	-	373,993	398,945	373,565
1株当たり純資産額	(円)	-	-	987.68	1,064.57	1,021.31
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.87	84.56	26.71	30.04	55.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.85	84.44	26.68	29.99	55.81
自己資本比率	(%)	-	-	64.5	65.2	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,408	37,094	-	-	58,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,816	33,480	-	-	27,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,209	7,189	-	-	7,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	56,765	56,898	61,404
従業員数	(名)	-	-	5,218	5,294	5,212

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,294
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,520
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における提出会社の生産実績は、エラストマー94,560トン、エマルジョン19,280トンであります。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	比率
売上高						
エラストマー事業	38,755	46.0%	40,600	47.8%	1,844	4.8%
合成樹脂事業	12,599	15.0%	12,931	15.2%	331	2.6%
多角化事業	32,799	39.0%	31,492	37.0%	1,307	4.0%
合計	84,154	100.0%	85,024	100.0%	869	1.0%

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の売上高については、第1四半期連結会計期間から採用している新セグメントに組み替えております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン	9,202	10.9	9,088	10.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から同年12月31日）の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速によって輸出が減少に転じ、自動車などの駆け込み需要の反動から個人消費が弱含むなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車タイヤの生産は、世界的な需要の回復により好調に推移しました。半導体の生産は、スマートフォン、多機能携帯端末の世界的な需要が拡大する一方で、パソコンの需要が想定を下回ったことから一部の製品分野では生産調整が行われました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、8月以降は液晶パネルメーカー各社が生産調整に入ったことで稼働率が大きく低下しました。

原料面では、ナフサ価格が前年第1四半期以降上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では拡販に、情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に、注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業においてコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は850億24百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益98億61百万円（同23.1%増）、経常利益105億58百万円（同18.3%増）、四半期純利益73億36百万円（同12.4%増）と大幅な増益となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	38,755	46.0%	40,600	47.8%	1,844	4.8%
合成樹脂事業	12,599	15.0%	12,931	15.2%	331	2.6%
多角化事業	32,799	39.0%	31,492	37.0%	1,307	4.0%
合計	84,154	100.0%	85,024	100.0%	869	1.0%

国内売上高	47,973	57.0%	44,249	52.0%	3,723	7.8%
海外売上高	36,181	43.0%	40,774	48.0%	4,592	12.7%

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	8,011	9.5%	9,861	11.6%	1,850	23.1%
経常利益	8,925	10.6%	10,558	12.4%	1,633	18.3%
四半期純利益	6,524	7.8%	7,336	8.6%	812	12.4%

（注）前第3四半期連結会計期間の売上高については、第1四半期連結会計期間から採用している新セグメントに組み替えております。

## (セグメントの業績)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」に記載しております。なお、(セグメントの業績)における前第3四半期連結会計期間(前年同期)の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

## エラストマー事業部門

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムは、自動車生産が減少したことにより、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムは販売数量、売上高とも前年同期を上回りましたが、機能性特殊ゴムは販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が緩やかに回復するなか、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比4.8%増の406億円、営業利益は前年同期比101.7%増の35億64百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	38,755	40,600	1,844	4.8%
営業利益	1,766	3,564	1,797	101.7%
営業利益率	4.6%	8.8%	4.2%	-

## 合成樹脂事業部門

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産がエコカー補助金終了の影響により前年割れとなったものの、販売数量、売上高は前年同期並みとなりました。

輸出につきましては、自動車、オフィス機器向けなどの需要が回復したため、販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比2.6%増の129億31百万円、営業利益は前年同期比195.6%増の9億60百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	12,599	12,931	331	2.6%
営業利益	325	960	635	195.6%
営業利益率	2.6%	7.4%	4.9%	-

## 多角化事業部門

半導体製造用材料では、スマートフォン、多機能携帯端末が世界的に需要拡大する一方でパソコン関連の

一部の製品分野では生産調整が行われたことと、円高による影響のため、売上高は前年同期を下回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶パネルメーカーが稼働率を落としたことと、円高による影響のため、液晶ディスプレイ用材料の売上高は前年同期を下回りました。

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディケアの分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。当期におきましては、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が国内外において拡大し、メディケア用途においても抗体磁性粒子の出荷が増加しております。また、世界的に急拡大しているスマートフォンやタブレット型パソコン向けのタッチパネル用フィルムを開発、上市するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比4.0%減の314億92百万円、営業利益は前年同期比9.8%減の53億36百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	32,799	31,492	1,307	4.0%
営業利益	5,919	5,336	582	9.8%
営業利益率	18.0%	16.9%	1.1%	-

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて253億79百万円増加し、3,989億45百万円となりました。

流動資産は、コマーシャルペーパー等の有価証券が165億17百万円増加したことと、受取手形及び売掛金(純額)が金融機関休日の影響により99億52百万円増加したことなどにより、340億46百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産が償却逡減により67億78百万円減少したことなどから、86億67百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて146億77百万円増加し、1,375億42百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が金融機関休日の影響により175億97百万円増加したことなどから、156億67百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で9億89百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が136億10百万円増加する一方で、円高により為替換算調整勘定が26億49百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて107億2百万円増加し、2,614億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産は1,064円57銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比較して34億70百万円増加し、568億98百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、104億77百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益107億71百万円からの主な調整項目は、減価償却費48億47百万円、売掛債権の増加額128億16百万円、仕入債務の増加額132億91百万円、法人税等の支払額31億44百万円であります。

前年同期対比では、税金等調整前四半期純利益が18億47百万円増加した増加した一方で、法人税等の支払額が24億円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億67百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億36百万円の資金の減少となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出24億79百万円であります。

前年同期対比では、固定資産の取得による支出が8億90百万円増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは15億19百万円資金の減少方向に推移しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39億44百万円の資金の減少となりました。主な項目は、配当金の支払額39億7百万円であります。

前年同期対比では、配当金の支払額が7億32百万円増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億90百万円資金の減少方向に推移しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて43億15百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	255,885,166	255,885,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正商法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数	473個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	47,300株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。 イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日以内 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成19年6月15日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成20年6月13日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成21年6月16日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成22年6月18日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	255,885	-	23,320	-	25,179

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成22年10月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,520	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,735	2.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	748	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,099	0.43

2 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成22年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,865	2.29
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート 82	11,485	4.49

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,647,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,134,300	2,441,343	
単元未満株式	普通株式 103,066		
発行済株式総数	255,885,166		
総株主の議決権		2,441,343	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目 9番2号	11,647,800		11,647,800	4.55
計		11,647,800		11,647,800	4.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,999	1,850	1,763	1,666	1,551	1,464	1,479	1,497	1,543
最低(円)	1,844	1,583	1,436	1,469	1,201	1,217	1,341	1,353	1,396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,153	36,676
受取手形及び売掛金(純額)	3, 4 83,084	3 73,132
有価証券	50,517	34,000
たな卸資産	1 58,831	1 58,130
その他	30,030	27,630
流動資産合計	263,617	229,570
固定資産		
有形固定資産	2 81,542	2 88,321
無形固定資産	5,302	5,883
投資その他の資産	3 48,482	3 49,790
固定資産合計	135,327	143,995
資産合計	398,945	373,565
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,250	59,653
短期借入金	14,140	14,161
未払法人税等	6,728	5,836
その他	18,297	21,099
流動負債合計	116,417	100,750
固定負債		
退職給付引当金	15,108	15,903
環境対策引当金	3,008	3,183
その他	3,007	3,026
固定負債合計	21,124	22,113
負債合計	137,542	122,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	237,501	223,890
自己株式	22,215	22,219
株主資本合計	263,785	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	3,610
為替換算調整勘定	6,990	4,340
評価・換算差額等合計	3,778	730
新株予約権	515	426
少数株主持分	881	833
純資産合計	261,402	250,700
負債純資産合計	398,945	373,565

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	227,098	255,339
売上原価	174,960	186,276
売上総利益	52,137	69,063
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 40,835	<sub>1</sub> 39,121
営業利益	11,302	29,941
営業外収益		
持分法による投資利益	1,133	2,484
その他	2,386	1,463
営業外収益合計	3,519	3,947
営業外費用		
減価償却費	611	-
為替差損	-	424
その他	2,177	1,426
営業外費用合計	2,788	1,850
経常利益	12,033	32,038
特別損失		
投資有価証券評価損	-	961
たな卸資産廃棄損	1,728	-
事業再編損	<sub>3</sub> 1,156	-
特別損失合計	2,884	961
税金等調整前四半期純利益	9,148	31,077
法人税等	<sub>2</sub> 3,050	<sub>2</sub> 10,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,732
少数株主利益	22	80
四半期純利益	6,075	20,652

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,154	85,024
売上原価	62,518	61,813
売上総利益	21,636	23,210
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,625	<sup>1</sup> 13,348
営業利益	8,011	9,861
営業外収益		
持分法による投資利益	488	932
為替差益	474	-
その他	551	372
営業外収益合計	1,515	1,305
営業外費用		
固定資産廃棄損	239	261
その他	361	346
営業外費用合計	601	608
経常利益	8,925	10,558
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	212
特別利益合計	-	212
特別損失		
事業再編損	<sup>3</sup> 1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	8,923	10,771
法人税等	<sup>2</sup> 2,377	<sup>2</sup> 3,409
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,361
少数株主利益	21	24
四半期純利益	6,524	7,336

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,148	31,077
減価償却費	15,721	14,288
受取利息及び受取配当金	455	495
支払利息	169	111
持分法による投資損益(は益)	1,133	2,484
投資有価証券評価損益(は益)	-	961
売上債権の増減額(は増加)	28,520	10,854
たな卸資産の増減額(は増加)	15,503	1,842
仕入債務の増減額(は減少)	31,089	19,065
その他	3,328	4,617
小計	38,195	45,210
利息及び配当金の受取額	1,395	925
利息の支払額	172	111
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	989	8,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,408	37,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	11,000
有価証券の増減額(は増加)	-	14,500
固定資産の取得による支出	13,643	8,652
投資有価証券の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	2,620	1,753
貸付金の回収による収入	1,708	1,834
その他	738	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,816	33,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	113	155
長期借入金の返済による支出	4	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	7,080	7,082
少数株主への配当金の支払額	6	10
その他	3	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,209	7,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,384	4,629
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,765	56,898

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「減価償却費」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は233百万円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(は増加)」は1,143百万円であります。	
2 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。	
3 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「長期借入金の返済による支出」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は20百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は2,509百万円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は47百万円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切り下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 40,234百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 15,887百万円</p> <p>仕掛品 2,709百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p>308,659百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>受取手形及び売掛金(純額) 665百万円</p> <p>投資その他の資産 72百万円</p> <p>4 受取手形は手形交換日をもって決済しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間未決済予定の受取手形が期末残高に含まれていません。</p> <p>受取手形 633百万円</p> <p>5 輸出為替手形割引高 930百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 39,519百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 16,266百万円</p> <p>仕掛品 2,343百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p>300,819百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>受取手形及び売掛金(純額) 765百万円</p> <p>投資その他の資産 103百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 5,771百万円</p> <p>試験研究費 8,252百万円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p> <p>3 事業再編損の内容は、九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等663百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失420百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用71百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 5,764百万円</p> <p>試験研究費 7,040百万円</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,867百万円</p> <p>試験研究費 2,738百万円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p> <p>3 事業再編損の内容は、日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用1百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,952百万円</p> <p>試験研究費 2,326百万円</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,544百万円	現金及び預金 41,153百万円
有価証券 37,443 "	有価証券 50,517 "
計 56,987百万円	計 91,670百万円
預入期間が3か月超の定期預金 222百万円	預入期間が3か月超の定期預金 14,272百万円
現金及び現金同等物 56,765百万円	預入期間が3か月超の譲渡性預金 20,500 "
	現金及び現金同等物 56,898百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,648,511

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 515百万円(親会社)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,907	16	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,092	4,796	12,685	36,580	84,154		84,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	635		4,248	5,006	(5,006)	
計	30,214	5,431	12,685	40,829	89,161	(5,006)	84,154
営業利益	1,030	411	344	6,225	8,011		8,011

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品については、事業の種類別セグメント情報の最後に一覧表を記載しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,748	12,560	35,401	105,388	227,098		227,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353	2,115		11,505	13,974	(13,974)	
計	74,101	14,675	35,401	116,894	241,073	(13,974)	227,098
営業利益又は営業損失 ( )	3,297	132	308	14,776	11,302		11,302

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,808	17,037	3,309	84,154		84,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,614	49	1,337	14,001	(14,001)	
計	76,423	17,086	4,646	98,156	(14,001)	84,154
営業利益	6,420	1,471	118	8,011		8,011

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、韓国、台湾、タイ  
その他の地域.....米国、欧州

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,066	48,854	9,176	227,098		227,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,222	83	3,647	39,953	(39,953)	
計	205,289	48,938	12,824	267,052	(39,953)	227,098
営業利益	7,469	3,355	476	11,302		11,302

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、韓国、台湾、タイ  
その他の地域.....米国、欧州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,574	2,345	3,261	36,181
連結売上高(百万円)				84,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	2.8	3.9	43.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール  
 (2) 北米.....米国  
 (3) その他の地域...欧州他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	87,421	6,390	8,287	102,099
連結売上高(百万円)				227,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	2.8	3.7	45.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール  
 (2) 北米.....米国  
 (3) その他の地域...欧州他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロプレングム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	119,269	39,050	97,019	255,339		255,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,356			3,356	3,356	
計	122,625	39,050	97,019	258,695	3,356	255,339
セグメント利益(営業利益)	9,980	2,456	17,503	29,941		29,941

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	40,600	12,931	31,492	85,024		85,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,154			1,154	1,154	
計	41,754	12,931	31,492	86,178	1,154	85,024
セグメント利益(営業利益)	3,564	960	5,336	9,861		9,861

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,064.57円	1,021.31円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	24.87円	1株当たり四半期純利益	84.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84.44円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,075	20,652
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,075	20,652
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	244,235
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	256	337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	26.71円	1株当たり四半期純利益	30.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26.68円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.99円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,524	7,336
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,524	7,336
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	244,237
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	288	370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成23年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(5) 取得の時期 平成23年1月12日から平成23年3月31日まで</p>

## 2 【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

- （イ）中間配当金の総額 3,907百万円
- （ロ）1株当たりの中間配当金額 16円
- （ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

J S R株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田真之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

J S R 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。